

## 工業統計調査結果の概要(その2)

県統計課商工統計係

### 4 地域別構成

#### (1) 事業所数

事業所数を地域別にみると第5表でしめすように県北地域が4,031事業所でもっとも多く、全体の41.1%を占め、ついで県西地域が3,281事業所と同じく33.5%、県南地域が1,949事業所と同じく19.8%、鹿行地域が546事業所と同じく5.6%となつている。

前年に比較すると、いずれの地域でも増加しているが、とくに県北地域が203事業所で最も多く、次いで県西地域の175事業所とがつている。増加率では鹿行地域が8.8%で最も高い。

第5表 地域別事業所数

地 域	事業所数		構 成 比		対前年比	
	44年	45年	44年	45年	44年	45年
計	9,309	9,804	100.0	100.0	107.4	105.3
県 北	3,828	4,031	41.1	41.1	109.1	105.3
鹿 行	502	546	5.4	5.6	100.2	108.8
県 南	1,873	1,946	20.1	19.8	106.7	103.9
県 西	3,106	3,281	33.4	33.5	107.0	105.6

#### (2) 従業者数

従業者数を地域別にみると、第6表でわかるように県北地域が120,382人で最も多く、全体の52.2%を占め、次いで県西地域が52,078人で同じく22.6%、県南地域が45,586人で同じく19.8%、鹿行地域が12,556人で同じく5.4%となつており、県北地域が全体の半数以上を占めているが構成比は低下している。

前年に比較すると、県北地域が7,266人の増で最も多

く、次いで県南地域が4,383人、県西地域が4,355人、鹿行地域が4,322人とそれぞれ増加しており、増加率では鹿行地域が最も高く52.5%、次いで県南地域の10.6%となつている。

#### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別にみると、第7表に示すように、県北地域が7,222億円で最も大きく全体の52.9%を占め、次いで県西地域が2,505億円で同じく18.4%、県南地域が2,447億円で同じく17.9%、鹿行地域が1,469億円で同じく10.8%となつている。

前年に比較すると、増加額では県北地域が1,292億円

第6表 地域別従業者数

地 域	従 業 者 数		構 成 比		対前年比	
	44年	45年	44年	45年	44年	45年
計	210,276	230,602	100.0	100.0	110.2	109.7
県 北	113,116	120,382	53.8	52.2	105.7	106.4
鹿 行	8,234	12,556	3.9	5.4	137.3	152.5
県 南	41,203	45,586	19.6	19.8	117.1	110.6
県 西	47,723	52,078	22.7	22.6	112.0	109.1

第7表 地域別製造品出荷額等

地 域	製造品出荷額等		構 成 比		対前年比	
	44年	45年	44年	45年	44年	45年
計	10,228	13,643	100.0	100.0	127.5	133.4
県 北	5,930	7,222	58.0	52.9	117.1	121.8
鹿 行	327	1,469	3.2	10.8	246.2	449.2
県 南	1,823	2,447	17.8	17.9	134.1	134.2
県 西	2,148	2,505	21.0	18.4	146.8	116.6

で最も大きく、次いで鹿行地域が1,142億、県南地域が624億、県西地域が357億円となっており、増加率では鹿行地域が349.2%、次いで県南地域が34.2%、県北地

域が21.1%、県西地域が16.6%で、鹿行地域が大幅な伸びを示した。

---

## 毎月勤労統計調査員研修会開かる

### 県統計課労働統計係

さる8月6日水戸市ときわ荘において、初の毎月勤労統計調査員研修会が行なわれた。研修会には、毎月勤労統計調査を主管する労働省の木村雇用統計課長補佐、主催者側より田口統計課長などが出席して30数名の調査員をまじえて有意義な研修会が行なわれた。

会議は研修形式をとり、労働省の木村雇用統計課長補佐のあいさつの中では、毎月勤労統計調査実施の必要性が強調され、とくに、本調査は、失業保険法による支給額、決定の基礎ならびに、労働災害保険、その他米価、乳価、麦価、労働賃金などの決定、国民所得の算定などに使用し、労働、経済政策の推進に欠かせない統計であるなどの話があつた。つづいて、田口統計課長より統計調査員の労をねぎらうあいさつのち、係員により、本調査の問題点ならびに46年7月末日現在で全国で実施される毎月勤労統計特別調査事項について説明があり、さらに、実査上における問題や実情などを主題にして、自由討議の形式で、長時間、熱心に討論が行なわれた。

この討議の中で、調査の準備段階としての要図の作成や調査区境界の確認などに要する資料などが市町村役場より提供されるので、調査が容易にできるなどの意見が多かつた。また一部事業所の中には調査を拒む態度がみられたなどの発表もあり、統計調査員は、かなり本調査に苦勞をしている様子が討論を通じてうかがえた。

また、このような調査の調査員は、資料がそろっている市町村の職員の方がよいのではないかなど、非常に注目すべき質問があり、これに対して県側は、原則としてはその地域に精通している民間のかたがこのましいのであるが、たまたま、その調査区に適任と認められる民間の調査員がいない場合には、市町村の職員が調査員になつている場合もあるむねの説明があつた。

なお、労働省に対してもこの調査は、他計申告でありながら自計申告になりがちであるなど幾多の問題がなげられたが、研修は、終始、活発のうちにもなごやかに終了した。